

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 JMACS株式会社
 コード番号 5817 URL <https://www.jmacs-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 0795-46-1697
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,529	12.2	136	23.5	160	16.5	143	36.8
2022年2月期第2四半期	2,253	—	110	—	137	—	105	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	30.71	—
2022年2月期第2四半期	22.45	—

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準適用前の2022年2月期第2四半期実績との比較を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	8,451	4,531	53.6
2022年2月期	8,542	4,437	51.9

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 4,531百万円 2022年2月期 4,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,437	13.6	244	44.6	283	30.6	181	384.0	38.67

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

対前期増減率は当該会計基準適用前の2022年2月期実績との比較を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	4,691,555株	2022年2月期	4,691,555株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	5,571株	2022年2月期	5,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	4,685,984株	2022年2月期2Q	4,685,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ(業績予想などの将来予想情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。前年同四半期比は当該会計基準適用前の前年同四半期実績との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料不足や円安が進み、材料価格上昇などの影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の規制緩和や世界経済の回復などにより景気は徐々に持ち直しの動きが見られました。

一方海外経済は、米国や欧州を中心に景気の回復が見られたものの、ウクライナ情勢の悪化などに伴うエネルギー供給不足と価格高騰の影響を受け、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社といたしましては経営方針として“Think more”を掲げ、お客様のニーズにあった製品の開発・販売に注力し、販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当社の経営成績につきましては、当第2四半期累計期間の売上高は2,529,574千円(前年同四半期比12.2%増)、営業利益136,019千円(前年同四半期比23.5%増)、経常利益160,595千円(前年同四半期比16.5%増)、四半期純利益143,893千円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、材料価格の高騰や材料入手が困難な状況は続いておりますが、計装ケーブルのカスタム製品についての問合せが多く、シリーズ全般において売上は好調でした。また、鉄道信号用ケーブルにおきましても、情報収集に注力した結果、売上が順調に伸ばすことができ、売上高2,360,880千円(前年同四半期比15.5%増)となり、銅価格、その他の原材料の高騰も伴い、セグメント利益199,475千円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、nvEye's®(スマートグラスに搭載可能な遠隔業務支援システム)新モデル“Navigator500”の売上が特に好調で、売上高168,694千円(前年同四半期比19.5%減)となり、円安による仕入価格の上昇、ソフトウェア開発費の増加によりセグメント損失63,455千円(前年同四半期はセグメント損失57,136千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産残高は8,451,766千円となり、前事業年度末に比べ90,920千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少57,523千円、原材料及び貯蔵品の増加34,329千円、建物の減少52,047千円、投資その他の資産のその他の減少34,548千円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債残高は3,920,750千円となり、前事業年度末に比べ184,565千円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少47,361千円、電子記録債務の減少127,700千円、長期借入金の減少55,074千円、流動負債のその他の増加39,008千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産残高は4,531,015千円となり、前事業年度末に比べ93,645千円増加いたしました。その主な要因は四半期純利益143,893千円及び剰余金の配当46,859千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、469,266千円となり、前事業年度末に比べ57,523千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は21,465千円(前年同四半期は271,233千円の獲得)となりました。これは主として仕入債務の減少額175,062千円、棚卸資産の増加額40,928千円、法人税等の支払額40,264千円等の減少要因が、税引前四半期純利益160,595千円、減価償却費83,414千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は60,099千円(前年同四半期は6,742千円の獲得)となりました。これは主として出資金の回収による収入47,298千円、投資不動産の賃貸による収入33,708千円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出18,305千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は96,157千円(前年同四半期は141,321千円の使用)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出55,074千円、配当金の支払額40,597千円等による減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想に付きましては、2022年4月14日から発表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,790	469,266
受取手形及び売掛金	1,681,576	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,707,237
電子記録債権	264,779	254,666
商品及び製品	433,821	429,871
仕掛品	239,098	249,649
原材料及び貯蔵品	465,782	500,111
その他	31,600	43,238
貸倒引当金	△2,069	△2,084
流動資産合計	3,641,381	3,651,956
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,996,755	1,944,708
土地	917,525	917,525
その他(純額)	177,585	163,906
有形固定資産合計	3,091,866	3,026,140
無形固定資産	12,709	12,423
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,578,277	1,577,343
その他	218,451	183,902
投資その他の資産合計	1,796,728	1,761,245
固定資産合計	4,901,304	4,799,809
資産合計	8,542,686	8,451,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,158	237,796
電子記録債務	749,825	622,125
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,148	110,148
賞与引当金	20,604	23,667
その他	127,395	166,404
流動負債合計	1,993,131	1,860,141
固定負債		
長期借入金	1,846,731	1,791,657
退職給付引当金	77,074	80,801
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
資産除去債務	10,337	10,352
その他	31,224	30,981
固定負債合計	2,112,184	2,060,609
負債合計	4,105,316	3,920,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,082,601	3,177,938
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	4,372,566	4,467,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,804	63,112
評価・換算差額等合計	64,804	63,112
純資産合計	4,437,370	4,531,015
負債純資産合計	8,542,686	8,451,766

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,253,894	2,529,574
売上原価	1,656,142	1,917,342
売上総利益	597,751	612,232
販売費及び一般管理費	487,572	476,212
営業利益	110,179	136,019
営業外収益		
受取賃貸料	33,708	33,708
助成金収入	8,601	—
その他	2,798	9,064
営業外収益合計	45,108	42,773
営業外費用		
支払利息	11,084	11,006
賃貸収入原価	4,419	4,732
その他	1,923	2,458
営業外費用合計	17,427	18,198
経常利益	137,860	160,595
税引前四半期純利益	137,860	160,595
法人税、住民税及び事業税	15,106	27,162
法人税等調整額	17,546	△10,461
法人税等合計	32,653	16,701
四半期純利益	105,207	143,893

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	137,860	160,595
減価償却費	96,542	83,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,015	3,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,286	3,726
受取利息及び受取配当金	△1,607	△2,073
受取賃貸料	△33,708	△33,708
支払利息	11,084	11,006
売上債権の増減額(△は増加)	240,008	△15,547
棚卸資産の増減額(△は増加)	△117,893	△40,928
仕入債務の増減額(△は減少)	76,756	△175,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,253	16,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,980	△12,002
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,020	26,337
その他	7,497	2,299
小計	272,921	27,432
利息及び配当金の受取額	1,607	2,073
利息の支払額	△14,515	△10,706
法人税等の支払額	△2,637	△40,264
法人税等の還付額	13,857	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,233	△21,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,254	△18,305
有形固定資産の売却による収入	6,250	2,636
無形固定資産の取得による支出	—	△1,643
出資金の回収による収入	—	47,298
投資不動産の賃貸による収入	33,708	33,708
その他	△13,961	△3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,742	60,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,114	△55,074
配当金の支払額	△46,721	△40,597
その他	△486	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,321	△96,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,654	△57,523
現金及び現金同等物の期首残高	491,882	526,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,537	469,266

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,713千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,696千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,044,287	209,606	2,253,894	—	2,253,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,044,287	209,606	2,253,894	—	2,253,894
セグメント利益又は損失(△)	167,316	△57,136	110,179	—	110,179

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,360,880	168,694	2,529,574	—	2,529,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,360,880	168,694	2,529,574	—	2,529,574
セグメント利益又は損失(△)	199,475	△63,455	136,019	—	136,019

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、収益認識会計基準適用前と比べて、当第2四半期累計期間におけるトータルソリューション事業の売上高は4,713千円減少し、セグメント損失は4,713千円増加しております。なお、電線事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。